

第2節

各国の取組

ロシアによるウクライナ侵略では、無人アセットの大量運用・用途拡大やAIの活用、偽情報の流布などの情報戦といった、新しい戦い方がみられている。また、侵略が長期化するなかで、両軍とも装備品・弾薬を急速なペースで消費しており、持続的な対応能力を確保することの重要性が浮き彫りとなっている。

現在、各国では、こうしたウクライナ侵略が明らかにした状況を教訓として新しい戦い方や長期戦への備えを急いでおり、例えば、安全保障・防衛分野での無人航空機やAIの活用、偽情報への対策を含む情報戦、平素からの備蓄や防衛生産・技術基盤の強化といった継戦能力の確保などに向けた取組を進めている。

1 米国

米国では、第2期トランプ政権のもと、安全保障分野での無人航空機、AIの活用や、継戦能力の強化などにかかる政策および取組を進めている。

トランプ大統領は無人航空機について、2025年6月、「米国の領空主権の復活」と題する大統領令を発出し、無人航空機は犯罪者やテロリストなどに悪用されることにより米本土への脅威となっているとし、国民の活動や政府施設などを不法な無人航空機の活動などから防護するなどとした。さらに、「米国の無人航空機優勢の解放」と題する大統領令を発出し、無人航空機試験・運用の加速や、米国内における製造の増加、世界市場への輸出に向けた政策の策定を求めた。特に戦争省に対しては、米国内で製造されたコストパフォーマンスに優れる無人航空機の調達と訓練での使用、戦争省が調達対象とする無人航空機の拡大、無人航空機を用いた訓練への障壁となる電磁波関係規則の見直しや無人航空機に置換する方がより効果的・高威力 (lethal) となる事業の洗い出しなどを求めた。

これを受け、ヘグセス長官は同年7月、「米国の軍用無人航空機優勢の解放」と題する覚書を発出し、無人航空機はここ数十年で最大の戦場における革新事項で、同年のウクライナ侵略における死傷の最大の原因であるとした。また、敵対勢力のみならず世界的にも軍用無人航空機の生産が大幅に増えているにもかかわらず、前政権の規制のため、米軍は現代の戦争で必要となる十分に高威力の小型無人航空機を装備できていないとした。これらを踏まえた取組としては、米軍が取得する米国製無人航空機の範囲を大幅に拡大し製造基盤を強化すること、

種々の低コスト無人航空機を装備することにより技術発展を促すこと、戦闘を予期した訓練を行っていくことをあげている。

また、AIに関しては、同年1月、「人工知能 (AI) にかかる米国主導の障壁撤廃」と題する大統領令を発出し、世界における米国のAIにかかる優勢を維持強化する政策の策定と、同政策の遂行の障壁となる前政権の規則などの見直しを求めるとした。同年7月には、「米国のAIアクションプラン」と題する政策文書を発表し、AIにかかる競争での勝利が、米国国民の繁栄、経済的競争、そして国家安全保障に資するとして、AIにかかるイノベーションの促進、インフラ建設、外交安全保障における主導権獲得について定めた。安全保障分野では、戦争省は積極的にAIを取り入れることとし、AIにかかる人材確保・雇用の促進、AIおよび自律システムの試験施設を設けることなどが述べられた。また政府として、CBRNE¹兵器やサイバー攻撃事態に備えAIを活用することとされた。

これらを受け、2026年1月、ヘグセス長官は「米国の軍事AI優勢の加速」と題する覚書を発出し、安全保障分野では、次の10年間で、AIを用いた戦争と能力構築が軍事力の特性を再定義するとし、軍として「AIファースト」の戦力となるべきことを示した。このため、全国的に先端AIモデルを試行すること、官僚主義的障壁を撤廃すること、米軍の実戦運用から得られたデータを活用することとし、これらを実施する取組を定めた。

継戦能力の強化に関しては、2025年12月の国家安全保障戦略 (NSS)、2026年1月の国家防衛戦略

National Security Strategy

¹ 化学・生物・放射性物質・核・爆発物 (Chemical, Biological, Radiological, Nuclear or Explosive)

(NDS) のいずれも防衛産業基盤 (DIB) の重要性について触れており、NSSにおいては重要なサプライチェーンと物資へのアクセスを確保し、防衛産業基盤を再生するとした。また、NDSにおいては、米国は再び、自国のみならず同盟国などにも大規模かつ迅速に最高品質での生産が可能な世界最高の「兵器庫」となる必要があるとした。この目標を達成するため、米国の防衛生産への再投資を行い、AIなどの新技術を導入し、また、時代遅れの政策・規制・慣行などの障害を取り除くこととしている。同時に、同盟国などの生産力も活用して同盟関係を強固な基盤におくことにより、「力による平和」の維持に役割を果たせるようにするとした。こうした米国の防衛産業基盤再生のためには、国家的動員に匹敵する取組が必要としている。

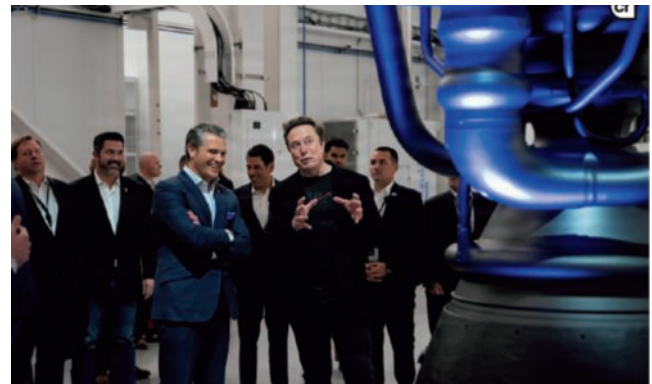
これら無人航空機、AI、継戦能力の分野において、戦争省においては既に種々の取組が行われている。例えば、2025年7月にはペンタゴンにおいて、随伴戦闘機²やシャヘド型の自爆型無人航空機に類似するものを含む各種の米国製無人航空機の展示が行われ、これらは平均18か月で構想から開発に至っているとし、今後戦争省は無人航空機を増産させるとした。同年8月には小型無人航空機対処について「統合省内タスクフォース401」が設立され、同タスクフォースは2026年1月、バイデン前政権時からの「レプリケーター2³」構想に基づき、対無人航空機システムを調達したと公表した。また2025年12月には中央軍が、米軍で初となる自爆型無人航空機装備部隊の整備に向けたタスクフォースの設立を発表し、同月ヘグセス長官は、2026年には数万機、2027年までには数十万機の小型無人航空機を部隊に配備すると述べた。2026年3月、米中央軍は、イランが設計したシャヘド型の自爆型無人航空機をモデルにして開発した低コストの自爆型攻撃用無人航空機 (LUCAS) を実戦で初めて使用した旨発表している。

また、2025年12月には戦争省全機関で、生成AIが導入された。本件は「AIファースト」の労働力を養成し、より効率的で戦闘に備えた部隊を生み出すものとして、ヘグセス長官がSNSやEメールで使用を呼び掛けている。またヘグセス長官は、2025年1月から「自由の兵器

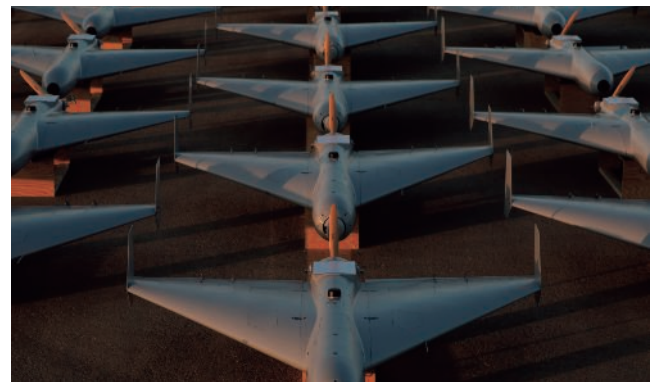
庫ツアー」と称して、米国内各地の造船所や新興企業を含む防衛関係企業を訪問し、海軍力の増強や、宇宙優勢および米国内製造の推進の重要性を訴えている。



AIの使用を呼び掛けるヘグセス戦争長官のポスター【米戦争省】



「自由の兵器庫」ツアーで宇宙関連企業を訪問するヘグセス戦争長官【米戦争省】



中央軍が自爆型無人航空機装備部隊の整備に向けたタスクフォースの設立を発表した際、戦争省が公表した画像【米戦争省】

2 米軍は、有人航空システムの残存性および打撃力を強化するため、随伴戦闘機として無人航空機を開発している。2025年7月の展示では、米海兵隊が開発中の機体が展示された。

3 バイデン前政権の2023年8月からの取組である「レプリケーター構想」について、必ずしも詳細は明らかではないが、戦争省は、レプリケーター1は複数領域における数千の自律システムの運用に焦点をおき、レプリケーター2は小型無人航空機の脅威への対処に焦点を置いていると説明している。

2 中国

中国は、自らを取り巻く国際環境や同時代の戦争の様相に対する認識に基づいて、それに対応する軍事戦略を発展させてきた。中国は、科学技術の発展に伴い、AI、量子技術、ビッグデータなど最先端技術の軍事分野における応用が加速するなかで、軍事競争の枠組みには歴史的な変化が生じていると認識している。その上で、戦争の形態は、情報システムを基盤としたネットワーク中心の統合作戦を展開する「情報化戦争」から、「IoTシステムに基づき智能化した武器装備とそれに対応した作戦方法^{Internet of Things}を利用して、陸、海、空、宇宙、電磁波、サイバーおよび認知領域で展開」される「智能化戦争」に変化していると指摘している。このようななか、中国は、将来の戦争に勝利する戦闘力を有する軍隊を建設し、軍の目標を実現するために、軍隊の智能化が必要条件であると認識し、具体的には、先端技術を習得し、イノベーション大国になることによって、「智能化戦争」下で戦える、勝てる軍隊の建設を目指しているとみられる。

「智能化戦争」に関し、中国軍は、無人アセットを重要な智能化技術と考えており、スウォーム攻撃、最適化さ

れた兵站支援、分散された情報収集・警戒監視・偵察 (ISR) 活動などを可能にするために、無人の陸・海・空のアセットの自律性を高めることを追求していると指摘されている。

さらに、新技術によって将来戦闘の速度とテンポが上昇し、戦場での不確実性を低減して情報処理の速度と質を向上させ、潜在的な敵に対する意思決定の優位性を提供するためには、AIの運用が必要であると認識していることや、智能化されたスウォームによる消耗戦など、智能化された戦争のための次世代の作戦構想を模索していることなどが指摘されている⁴。2026年3月に策定された第15次5か年計画においても、無人化・智能化した作戦力の育成や、国防科学技術イノベーションと先端技術の実用化を急ぎ、先端兵器の発展を加速させる旨言及されている。中国はウクライナの戦場から無人アセットやAIの運用を含む多くの教訓を得ていると指摘されており、現在進行中の取組の重要性を再確認するとともに、軍事訓練などに迅速に反映させようとしていると指摘されている⁵。

3 韓国

韓国では、主に人口減少に伴う兵力不足や安全保障環境の変化に対応すべく、無人アセットやAIなど、先端技術の導入を含めた国防改革を推進してきた。

尹錫悦前政権では「国防革新4.0」基本計画が策定され、北朝鮮による核・ミサイル脅威、戦争様相の変化、北東アジア地域における安全保障の不安定化、国内における人口減少に伴う兵力不足などの課題に対応するために、最先端科学技術を積極的に導入・活用し、「AI科学技術強軍」を目指すとしていた。この計画では、ウクライナ侵略で無人アセットや宇宙・サイバー領域の重要性が高まっているなか、有人兵力を中心としたシステムから、AIを基盤とした「有・無人複合戦闘システム」への転換を推進していくことが提示された。

李在明政権もこうした流れを引き継ぎ、「AI・先端科学技術基盤のスマート強軍育成」のために国防改革ロー

ドマップを策定し、「有・無人複合システム」を高度化する旨が示された。また、李在明大統領は「ゲームチェンジャーとなる人工知能、ドローン、ロボットなどの先端技術に集中投資する」と言及している。

無人アセットの分野においては、例えば国防部は、「50万ドローン戦士」という目標を掲げ、全ての将兵が無人航空機の操縦技術を習得できる環境を整備することを目指している。また、人的損耗を最小限に抑えるためリスクを伴う任務に無人アセットを活用することとしており、攻撃能力を備えた無人アセットなどを継続的に導入していく方針である。2025年10月の「国軍の日2025」記念行事では、「ステルス無人編隊機」、「多目的ステルス無人機」、「小型自爆無人機」といった各種無人航空機が初めて公開されたほか、偵察用・戦闘用の無人地上車両 (UGV) などの無人アセットも登場した。今後、

4 米国防省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」(2023年)による。

5 米戦争省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」(2025年)による。

こうした無人アセットの開発・整備に注力していく姿勢がうかがえる。

また、AIの分野では、同年11月に第1回科学技術関係閣僚会議が開催され、「国防AX戦略」について議論された。韓国政府の発表によれば、国防におけるあらゆる分野にAIを段階的に導入していく方針であり、例えば、陸・海・空の無人アセットへのAIの導入のほか、戦闘

地域における状況をリアルタイムに分析して意思決定を支援する「AI戦闘参謀」や、政策立案を支援する「AI政策参謀」といった事業を進めていくこととしている。また、政府一体としてAIの導入に注力しているなか、国防部においても2026年のAI関連予算を約1,244億ウォンに増額しており、民間の先端AI技術を国防分野に活用するために新たな事業を推進している。

4 インド

インドは、サイバー攻撃、ハイブリッド戦、情報戦といった現代の課題に対抗するために、「適応型防衛」を構築する旨の発表をしている⁶。また、シン国防相は2025年8月の演説のなかで、ウクライナでの戦い方を事例にあげ、現在の戦いでは無人航空機や精密誘導兵器などが決定的な役割を果たしていると述べるとともに、21世紀の現在ではサイバー戦、AI、無人航空機、衛星による監視が将来の戦争を形成していると指摘している。

無人航空機の分野においては、国防研究開発機構(DRDO)は同年7月、インドのスタートアップ企業が開発した無人航空機から、対装甲車用の弾頭を搭載した無人航空機発射型精密誘導ミサイルの発射試験の成功を発表するなど、無人航空機の活用や性能向上のための開発を進めている。また、陸軍は、部隊においても無人航空機を生産する取組を実施しており、監視用や攻撃用などの無人航空機を同年末までに819機生産したと発表している。

また、AIについても積極的な投資や政策を発表している。2018年にタスクフォースを立ち上げ、防衛分野におけるAIの研究・開発を開始している。2022年7月には、印国防省主催の初のAIに関する展示会「AiDef」を開催し、新たに開発された技術などを発表し、防衛分野

への積極的なAIの活用を表明している⁷。インドは、AIを活用した無人航空機のスウォーム(群れ)技術の開発も行っており、2021年1月には75機の無人航空機を使用したスウォーム攻撃のデモンストレーションを公開しているほか、陸軍の演習の一部にも無人航空機のスウォーム技術を取り入れているとしている。

このほか、インド軍は2025年8月に公表した「複数領域(マルチドメイン)作戦のための統合ドクトリン」において、新たな領域として、宇宙・サイバー・認知領域の重要性を指摘している。偽情報と心理作戦の影響が増大することで、国民の認知が再構築され、社会的分断を増幅させることにより、伝統的な軍隊にとって課題となりうると指摘したうえで、認知領域の優位性を獲得することが、平時から有事に至る紛争の範囲のなかで、最も重要な要素である可能性を示している。

継戦能力の確保に関する取組では、「自立したインド」政策のもと、弾薬の備蓄を目標水準まで増強し、各種類につき少なくとも2つのサプライヤーを確立するとともに、ロードマップを策定し、全ての種類の弾薬について、最低1つの国内サプライヤーを確立する旨を発表している。

5 欧州

欧州では、ロシアによるウクライナ侵略の教訓などを踏まえ、無人アセットやAI、サイバー、情報戦、継戦能力などの分野での取組が行われている。

1 英国

英国においては、例えば、国防省が2024年に「国防

6 2024年11月、シン国防相は、シンクタンクが主催する会議の演説の中で「適応型防衛(Adaptive Defence)」とは、新たな脅威に対し効果的に対抗するために国家の軍と防衛メカニズムが継続的に進化する戦略アプローチであり、単に発生した事象に対応するのではなく、発生しうる事象を予測しそれに積極的に備えることであると述べている。

7 近年の事例においては、例えば2025年12月のインド政府の発表によれば、陸軍は、「AIによる装備品の予防的な保守やスペアパーツの需要予測」といった、AIによる意思決定ツールにより業務効率が向上しているとされている。

ドローン戦略」を発表した。この戦略においては、ウクライナの戦場で無人アセットが幅広い用途で効果的に活用されているほか、その技術革新のスピードが極めて速くなっており、従来の開発・調達方法では対応できなくなっているとの認識が示された。英国は、こうした教訓を踏まえ、安価な無人アセットの大量運用、速やかな調達、迅速な改良を重ねた開発に加え、強靱なサプライチェーンを構築することによって産業基盤を強化していくことの必要性を明記している。

AIの分野では、2025年に発表された「戦略的国防見直し2025」において、AIの利用を一層拡大することを優先課題の一つとして掲げている。例えば、英国軍はAIを基盤とした「デジタル・ターゲティング・ウェブ」を2027年に導入することとしており、これにより、目標の探知手段から攻撃手段までが一元的に接続され、AIによって収集・整理された情報に基づき、極めて迅速かつ最適な方法で目標を攻撃できるようになるとしている。

また、サイバー・電磁波領域における陸海空の部隊を一元化することとしており、2025年9月には「サイバー・専門作戦部隊」として正式に発足した。

このほか、継戦能力の分野では、弾薬や装備品の在庫の確保や迅速な補充の必要性を強調しており、こうした課題に対しては、弾薬工場の新設をはじめとする生産体制の拡充や装備品の調達プロセスの抜本的な見直しなどにより対応していくこととしている。

2 フランス

フランスでは、2023年、予算や装備調達計画などを規定する「2024年-2030年の軍事計画法」において、無人航空機の役割が戦略レベルから戦術レベルにおいて極めて重要であるとの認識が示され、短い生産サイクルで低コストの無人航空機を大量に調達する能力を優先的に確保する必要があるとされた。そして、7年間で50億ユーロの予算を無人航空機に充て、さらに2030年までに無人航空機によるスウォーム飛行能力を達成することなどが目標として記載された。さらに、2026年4月にはこの軍事計画法が更新され、陸海空における作戦効果を高めるため、各軍に早期に無人航空機を配備することを目指すとしており、例えば、戦闘支援やCBRN対応^{Chemical, Biological, Radiological and Nuclear}などのための陸軍戦闘群への配備や、共同海上作戦能力向上のための海軍主力フリゲートなどへの配備を行うとし

ている。

AIの分野では、その軍事利用をめぐる、2024年に、仏軍事省が国防AI機関を設立した。AIは、無人航空機などが電子妨害下でも活動するための自律的機能や、無人航空機による画像解析の開発にとって重要であるとされ、フランスが諸外国に依存することなく、自国でAIを運用する能力を強化するための体制が整えられている。

さらに、情報戦の分野においても、「2024年-2030年の軍事計画法」で、若年層向けのメディア教育や偽情報対策のキャンペーンなどの国民への啓発活動を実施することが記載された。2025年には、仏欧州・外務省は「フレンチ・レスポンス」と呼ばれるXのアカウントを開設し、フランスを標的とした偽情報に対し、ユーモアや風刺を利かせた投稿などで迅速に反応し、偽情報の拡散を防ぐなどの取組も実施している。

また、継戦能力の分野では、大規模紛争に耐える戦略備蓄を形成することとしており、弾薬備蓄の再充足や拡大、維持整備能力の向上を目指している。

3 ドイツ

ドイツでは、ウクライナ侵略の教訓などを踏まえ、無人航空機への投資を強化している。2025年10月、ピストリウス国防相は、NATO国防相会合に際して、NATO^{North Atlantic Treaty Organization}のドローンによる防衛強化の計画を支持したうえで、「今後数年間であらゆる種類、高度の攻撃用および防衛用ドローンに100億ユーロを投資する」方針を示した。

また、無人航空機への対処を含む防空の分野では、2022年10月、ウクライナ侵略でみられるミサイルや無人航空機などの多様な経空脅威に対抗するための多国間枠組みとして、「欧州スカイシールド・イニシアチブ」を発足させた。この枠組みでは、参加国間で防空システムを共同で調達、運用、維持するとされ、複数の防空システムを組み合わせることにより、数km圏内の短距離防空から弾道ミサイル防衛まで、欧州各国の防空網を多層的に強化することを目的としている。現在、スイスやオーストリアを含む21か国の欧州諸国が参加しており（2025年3月時点）、今後の動向が注目される。

さらに、情報戦の分野では、偽情報への対策として、ロシアによるウクライナ侵略に関する偽情報を例にあげて、国民向けに偽情報の見分け方を公開しており、ファクトチェックの活用や情報の発信者の確認など、基礎的

な事項について記載し、国民に注意を呼び掛けている。

このほか、継戦能力の分野では、防衛産業基盤の強化に取り組んでいる。2024年12月に策定した「国家安全保障・防衛産業戦略」において、ウクライナ侵略におけるデジタル化や戦場の「透明化」により、革新技術の開発が促進されていると指摘したうえで、こうした急速な

技術進展に適応していく必要性を示した。この戦略では、特定の基幹産業の生産能力を維持していくとの方針のもと、特に重要な防衛産業技術として、AI、量子技術、無人システムなどを指定しており、これらの技術の海外依存を回避しつつ、自国で供給できる体制の構築を目指すとしている。

6 イスラエル

イスラエルは、ガザ地区におけるパレスチナ武装勢力との衝突やイランに対する攻撃において、無人航空機やAIなどを活用している。また、周辺国や組織による無人航空機やミサイルを使用した攻撃に対しては、複数のシステムを用いた多層的な防空体制に加え、米国などのシステムによる支援も受けながら対応している。さらに、イスラエルは、2026年4月、防空システム「アロー」の生産を加速する旨発表するなど、備蓄拡大に取り組んでいる。

イスラエル軍は、従来から、偵察、攻撃および国境警備などにおいて無人航空機を活用している。例えば、2025年6月の対イラン攻撃に際して、事前にイラン国内に無人航空機の基地を設置し、密輸した無人航空機などにより、イランのミサイルシステムなどを破壊したとされる。また、ガザ地区のパレスチナ武装勢力や、ヒズボラ、ホーシー派およびイランからの多種多様な無人航空機に対応する必要から、イスラエルは、2023年10月以降、スタートアップ企業による技術開発を促進している。ガザ地区での衝突においてイスラエル軍が使用したとされる対無人航空機システムの50%は、スタートアップ企業の開発によるものと指摘されており、さらなる開発動向も注目される。

また、イスラエルは2023年に発生したパレスチナ武装勢力との衝突において、攻撃目標の選定やハマスによる不審な動きの追跡を、AIを用いることで効果的に実施している。例えば、「ゴスペル」と呼ばれるAIシステムは、携帯電話のメッセージ、衛星画像、無人航空機による映像などの膨大な情報を集積し、攻撃目標を特定するうえでの意思決定を支援するものである。従来、イスラエル軍は、年間50件の標的を手作業で特定していたのに対し、「ゴスペル」は1日100件特定することができるようになったと指摘されている。こうしたAIが生成した情報をもとに、人間の分析官が確認し、承認された標的が各軍に伝達される仕組みとなっているものとみられる。

加えて、2025年12月、防空能力においても、AIを統合した、脅威の迅速な探知と迎撃判断を可能にする防空用レーザー兵器「アイアン・ビーム」がイスラエル軍の部隊に引き渡された。

さらに、イスラエル軍は、2026年2月以降のイランに対する攻撃において、無人航空機と戦闘機が共同作戦を展開し、イランのミサイル発射基地を攻撃するなど、有人航空機、無人航空機、AIなどを組み合わせて活用し、作戦を実施したとみられる。



視点

米軍における新しい戦い方にかかる取組

防衛研究所 グローバル安全保障研究室 主任研究官 1等陸佐 ^{かわむら こうき} 川村 幸城

戦場の霧を克服するためには、前線部隊と司令部が情報を共有し、共通の作戦状況図を見ながら各部隊が相互に連携をとって相乗効果を発揮することが理想とされてきました。そのためにはセンサーとシューター、そして意思決定者の間で継続的に情報を交換し合えるネットワークが必要です。これが実現すれば、指揮官は意思決定上の優位に立つことができ、各部隊は相手の弱点をつく自律的な行動を生み出すことができると考えられてきました。

湾岸戦争以来、米軍では「ネットワーク中心の戦い」という概念のもとで、戦力設計が進められてきました。この根底には衛星やレーダーなど無数のセンサーをつなぎ合わせ、情報インフラが安定的に維持されていれば状況認識能力は自ずと高まるという考えがありました。しかし、レーダーを搭載した情報収集機や地上部隊の戦闘プラットフォームは数十キロから数百キロの広域な戦場を高速移動するため、各端末を結びつける通信はおのずと無線回線が中心となります。そこはネットワークの運用を妨げる脆弱性ともなり得ました。

アフガニスタンやイラクでの戦いは米軍のネットワークを妨害する能力をもたない相手を前提とした戦いでした。それに対し、2010年代になると、潜在的な敵対勢力がキネティック手段や電波妨害、サイバー兵器など多様な手段を使ってネットワークを妨害してくる可能性が現実味を帯びてきます。たとえばシリア内戦に関与した米軍の早期警戒管制機はロシアの電子戦部隊によるジャミングを受けるなど、米軍は危機感を募らせます。相手の妨害や干渉などにより情報通信回線を思うように利用できない状態は作戦の「非許容環境」と呼ばれますが、結局、ネットワーク中心の戦いはそうした環境にうまく適合できないのではないかとこの懸念が米軍内に広まりました。

そこで登場したのが「意思決定中心の戦い」という概念です。これは分散型の戦力設計に基づいており、あらゆるシステムを単一のネットワークに統合するのではなく、複数のノードから成るモザイク状のネットワークを構成しようとするものです。そこでは攻撃に脆弱な精巧で高品質な情報ノードの代わりに、作戦の非許容環境下でも維持できる低コストのセンサーや消耗を前提とした無人システムから成るキルウェブが重視されます。

またハドソン研究所のブライアン・クラーク (Bryan Clark) とダン・パット (Dan Patt) が述べているように、意思決定中心の戦いでは自軍の意思決定プロセスを加速すると同時に「敵部隊に解決困難な複数のジレンマを突きつけ、その作戦を混乱させ、その結果、敵が時間内に目標に到達できないようにする」ことが目指されます。そこで注目されるのが人間による指揮とAIを搭載したマシンを組み合わせた指揮統制構造です。AIの意思決定支援アルゴリズムは敵が予測できないような行動方針を提示し、現地指揮官が命令をくだす前に、任務を達成するために必要な戦力の組み合わせと戦術を採用する手助けをしてくれます。こうして意思決定の集権化をもたらしたネットワーク中心の戦いとは対照的に、指揮下部隊の自律性と柔軟性を促すことが期待されるようになりました。

このように各アセットを自在に組み合わせることで戦場の変化に対応しようとする意思決定中心の戦いの概念は、軍事作戦に特有の戦場の霧と摩擦を克服するための新しい概念です。それは空・陸・海・宇宙・サイバー空間の各領域間の連携強化を通じて、米統合軍の能力向上を達成しようとする「統合全領域指揮統制」(JADC2)を支える概念であるとも言えます。

(注) 本コラムは、研究者個人の立場から学術的な分析を述べたものであり、その内容は政府としての公式見解を示すものではありません。



視点

中国における新しい戦い方にかかる取組

ロシアによるウクライナ侵略では、情報戦・心理戦といった認知領域での戦いが注目されましたが、中国はこの認知領域での戦いを通じて、自国の軍事ドクトリンの正しさを確認したと考えられます。中国は現在、指揮 (Command)、統制 (Control)、通信 (Communication)、コンピューター (Computer)、情報 (Intelligence)、監視 (Surveillance)、偵察 (Reconnaissance) というC4ISRを重視する「情報化局地戦争」を軍事ドクトリンとして設定しています。そして、次の軍事ドクトリンとして、AI、無人アセット、量子技術などを取り入れた「智能化戦争」を構想しています。智能化戦争では、無人アセットやAIの運用に加え、サイバー空間や認知領域での戦いなどがより重視されています。

中国は伝統的に認知領域での戦いを重視し、「輿論戦」・「心理戦」・「法律戦」という「三戦」を取り入れてきました。中国は、認知領域での戦いを、陸・海・空・宇宙という物理領域、サイバー空間や情報領域と一体化して展開することを想定しているとみられます。中国は火力や機動力という機械化戦力、C4ISRやサイバー攻撃などの情報化戦力、無人アセットやAIを中心とする智能化戦力を掛け合わせ、物理領域・情報領域での相手を破壊・麻痺させたうえで、虚実を織り交ぜた情報をメディアやSNSなどの多様な媒体を通じて積極的に展開し、その成果を最大化することにより認知領域

防衛研究所 アジア・アフリカ研究室 室長 すぎうら やすゆき 杉浦 康之

において優越を獲得することを企図していると考えられます。

こうした中国の方針は、2025年9月の軍事パレードでも確認できます。中国は、(1) 事前説明会の実施、(2) リハーサルにおける一部の兵器の公開、(3) 演習当日における官製メディアによる詳細な解説など、軍事パレードで積極的な輿論戦を展開していました。そして、軍事パレードでは、(1) 新型のICBMをはじめとする核戦力、(2) 対艦ミサイル、極超音速ミサイル、巡航ミサイルなどの長距離精密打撃能力、(3) 有人機と連携して行動可能な「ロイヤル・ウイングマン」と呼ばれる機体を含む多くの無人アセットを登場させ、これらの能力を誇示しました。またC4ISRの構築と防御を担当するとみられる情報支援部隊、サイバー攻撃を実施するとみられるサイバー空間部隊、宇宙アセットの一元管理を担うとみられる軍事宇宙部隊の兵器も披露されました。

このように、中国は現在保持している戦力を積極的に誇示し、米国や台湾に対して武力衝突におけるコストの高さを理解させることで「戦わずに勝つ」ことを企図しているとみられます。しかし、中国の目的が認知領域における優越の獲得であることを考慮すれば、中国側の説明を鵜呑みにすることなく、これらの兵器が本当に戦力化されているのか、慎重に分析する必要があります。

(注) 本コラムは、研究者個人の立場から学術的な分析を述べたものであり、その内容は政府としての公式見解を示すものではありません。